

実親所得の低下タイミングと結婚行動[†]

小川 浩*

要旨

G. Becker に代表される結婚に関するモデルでは、単身の男女が一緒に暮らすことにより市場での労働と家庭内労働の分業が可能になり、結果的に世帯全体での効用が高まると考える。このモデルは結婚によって世帯規模が1から2に拡大することを大前提としており、背景には大人になった子どもは親との同居を解消して単身世帯となるアメリカの家族慣行がある。しかしながら、わが国では結婚前の女性の8割以上が親と同居しており、結婚により世帯規模はむしろ縮小するケースが多く、「結婚による分業のメリット」を結婚の動機とする分析には無理がある。

本論文では結婚を女性が同居父親から夫に「乗り換える」と考える乗り換えモデルを採用し、親の所得に大きな変動が生じるタイミングである定年などのイベントと娘の結婚タイミングについて分析を行った。乗り換えモデルでは、女性の初婚タイミング決定に親と夫候補の所得格差が重要であると考えられるが、日本で一般的な賃金プロファイルを前提とすると夫候補の所得は緩やかに増加し、親の所得は定年などの引退過程で大きく減少する。そのため、所得格差の大きな変動は親の所得低下によって生じる可能性が高い。この親の所得低下タイミングと娘の結婚との関係について公益財団法人家計経済研究所が実施した「消費生活に関するパネル調査」の個票データを分析することにより以下のような結論を得た。

- (1) 結婚と親の所得低下のタイミングには強い関係があり、娘は親の引退（あるいはその予想）を結婚のきっかけとしている可能性が高い。つまり、乗り換えモデルで説明する結婚は、親の引退前では親の引退が娘にとって現実的なものとなってから引退まで、親の引退後に発生する結婚については引退前から婚活を始めたが実際に結婚するまでに時間がかかったケースと考えることが妥当である。
- (2) 平均貯蓄性向を時間選好率の代理指標として用いた場合、乗り換えモデルから予想されるように時間選好率が大きい人は遅く結婚し、小さい人は早く結婚する傾向がデータから明らかになった。
- (3) 乗り換えモデルからは、夫候補の将来所得系列の予想しやすさが結婚タイミングに影響を与えることが示されるが、実際のデータからも主に若年者について賃金の年功制が弱まり、雇用の安定性が低下した時期（1998～）の結婚タイミングが遅くなっていることが見いだされた。

JEL Classification: J12, D13

[†]論文は <https://eip.econ.kanagawa-u.ac.jp/santa/> から取得可能です。

* 神奈川大学 経済学部 221-8686 神奈川県横浜市神奈川区六角橋 3-27-1
e-mail: santa@econ.kanagawa-u.ac.jp